

連結

### 連結貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	42,041,507	固定負債	8,456,067
有形固定資産	37,574,081	地方債等	7,468,549
事業用資産	11,848,045	長期未払金	5,290
土地	4,784,176	退職手当引当金	981,603
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	14,749,604	その他	625
建物減価償却累計額	△8,271,022	流動負債	972,771
工作物	2,307,201	1年内償還予定地方債等	868,147
工作物減価償却累計額	△1,885,415	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	104,353
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	271
その他	—	負債合計	9,428,838
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	163,501	固定資産等形成分	44,620,921
インフラ資産	25,609,598	余剰分(不足分)	△8,773,972
土地	13,617,908	他団体出資等分	—
建物	2,362		
建物減価償却累計額	△550		
工作物	21,643,149		
工作物減価償却累計額	△9,780,091		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	126,821		
物品	918,607		
物品減価償却累計額	△802,169		
無形固定資産	41		
ソフトウェア	41		
その他	—		
投資その他の資産	4,467,384		
投資及び出資金	23,705		
有価証券	530		
出資金	23,175		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	104,399		
長期貸付金	—		
基金	4,139,324		
減債基金	92,929		
その他	4,046,395		
その他	209,290		
徴収不能引当金	△9,335		
流動資産	3,234,280		
現金預金	587,297		
未収金	72,397		
短期貸付金	—		
基金	2,579,414		
財政調整基金	2,579,414		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△4,829		
繰延資産	—	純資産合計	35,846,949
資産合計	45,275,787	負債及び純資産合計	45,275,787

連結

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	12,769,798
業務費用	5,209,530
人件費	1,652,142
職員給与費	1,462,905
賞与等引当金繰入額	103,570
退職手当引当金繰入額	15,363
その他	70,303
物件費等	3,197,118
物件費	2,099,638
維持補修費	193,226
減価償却費	902,816
その他	1,438
その他の業務費用	360,270
支払利息	107,699
徴収不能引当金繰入額	7,213
その他	245,358
移転費用	7,560,268
補助金等	4,441,946
社会保障給付	3,015,219
他会計への繰出金	—
その他	103,103
経常収益	707,791
使用料及び手数料	414,741
その他	293,049
純経常行政コスト	12,062,007
臨時損失	856,531
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,371
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	855,160
臨時利益	4,460
資産売却益	3,571
その他	889
純行政コスト	12,914,078

連結

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,442,320	44,561,466	△9,119,146	—
純行政コスト（△）	△12,914,078		△12,914,078	—
財源	13,189,643		13,189,643	—
税収等	8,246,891		8,246,891	—
国県等補助金	4,942,752		4,942,752	—
本年度差額	275,565		275,565	—
固定資産等の変動（内部変動）		△46,077	46,077	—
有形固定資産等の増加		717,026	△717,026	—
有形固定資産等の減少		△900,807	900,807	—
貸付金・基金等の増加		1,050,176	△1,050,176	—
貸付金・基金等の減少		△912,472	912,472	—
資産評価差額	88	88		
無償所管換等	129,826	129,826		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	10,246			—
その他	△11,097	△15,521	4,425	
本年度純資産変動額	404,628	59,455	345,173	—
本年度末純資産残高	35,846,949	44,620,921	△8,773,972	—

連結

## 連結資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,837,098
業務費用支出	4,276,830
人件費支出	1,629,488
物件費等支出	2,294,306
支払利息支出	107,699
その他の支出	245,338
移転費用支出	7,560,268
補助金等支出	4,441,946
社会保障給付支出	3,015,219
他会計への繰出支出	—
その他の支出	103,103
業務収入	12,904,379
税込等収入	7,974,090
国県等補助金収入	4,227,947
使用料及び手数料収入	412,492
その他の収入	289,851
臨時支出	855,160
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	855,160
臨時収入	854,629
業務活動収支	1,066,749
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,658,698
公共施設等整備費支出	717,026
基金積立金支出	941,672
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	941,552
国県等補助金収入	210,329
基金取崩収入	727,376
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	3,846
その他の収入	—
投資活動収支	△717,146
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	902,544
地方債等償還支出	902,068
その他の支出	476
財務活動収入	301,362
地方債等発行収入	301,362
その他の収入	—
財務活動収支	△601,182
本年度資金収支額	△251,578
前年度末資金残高	836,571
比例連結割合変更に伴う差額	2,287
本年度末資金残高	587,279
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	18
本年度末歳計外現金残高	18
本年度末現金預金残高	587,297

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	21,772,097	238,345	5,960	22,004,482	10,156,437	432,441	11,848,045
土地	4,745,043	39,133	-	4,784,176	-	-	4,784,176
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,742,656	12,908	5,960	14,749,604	8,271,022	328,857	6,478,582
工作物	2,269,072	38,129	-	2,307,201	1,885,415	103,584	421,786
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,326	148,175	-	163,501	-	-	163,501
インフラ資産	34,775,210	660,305	45,276	35,390,239	9,780,641	450,565	25,609,598
土地	13,289,761	328,423	276	13,617,908	-	-	13,617,908
建物	2,362	-	-	2,362	550	126	1,812
工作物	21,351,153	291,995	-	21,643,149	9,780,091	450,439	11,863,058
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	131,934	39,887	45,000	126,821	-	-	126,821
物品	913,083	17,712	12,188	918,607	802,169	19,733	116,438
合計	57,460,390	916,362	63,424	58,313,328	20,739,247	902,739	37,574,081

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

##### ② 無形固定資産

原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

##### ② 出資金

##### ア 市場価格のないもの

出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

##### ア 建物

10 年～50 年

##### イ 工作物

10 年～60 年

##### ウ 物品

3 年～20 年

##### ② 無形固定資産

定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更 該当事項ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象 該当事項ありません。

4. 偶発債務 該当事項ありません。

## 5. 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
山梨県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	1.78%
山梨県市町村総合事務組合 退職手当事業	一部事務組合	みなし連結	-
甲府地区広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	8.71%
山梨県後期高齢者医療広域 連合	一部事務組合	比例連結	1.74%
三郡衛生組合（一般会計）	一部事務組合	比例連結	7.65%
三郡衛生組合（火葬会計）	一部事務組合	比例連結	15.31%
中巨摩地区広域事務組合	一部事務組合	比例連結	13.01%
山梨西部広域環境組合	一部事務組合	比例連結	6.80%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

#### イ 内訳

売却可能資産はありません。